

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分	
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	蘭越町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	6,534,577	6,336,345	実質収支比率	7.4	8.1
						財政健全化等	×	歳出総額	6,247,381	6,030,086	経常収支比率	72.4	76.7
						財源超過	×	歳入歳出差引	287,196	306,259	(※1)	(77.9)	(81.8)
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	14,749	17,071	標準財政規模	3,701,726	3,575,984
						近畿	×	実質収支	272,447	289,188	財政力指数	0.17	0.18
						中部	×	単年度収支	-16,741	7,556	公債費負担比率	16.5	17.4
						過疎	○	積立金	463,000	430,100	健全化判断比率	-	-
						山振	○	繰上償還金	-	100	実質赤字比率	-	-
						低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
						指数表選定	○	実質単年度収支	446,259	437,756	実質公債費比率	12.3	13.9
人口	22年国調(人)	5,292	産業構造		17年国調	819	815	基準財政収入額	543,529	546,788	将来負担比率	38.5	63.5
	17年国調(人)	5,802	第1次		12年国調	28.7	25.7	基準財政需要額	3,320,987	3,233,724	資金不足比率(※3)	-	-
	増減率(%)	-8.8	第2次			423	691	標準財政収入額等	661,150	664,089			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	5,366	第3次			14.8	21.8	経常経費充当一般財源等	2,709,025	2,781,931			
	22.03.31(人)	5,455				1,614	1,670	歳入一般財源等	5,048,895	4,986,039			
	増減率(%)	-1.6				56.5	52.6	地方債現在高	7,509,088	7,757,155			
面積(km <sup>2</sup> )		449.68	職員の状態										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		12	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	6,484,965	6,638,122	
世帯数(世帯)		2,129	一般職員	1	6,900	一般職員	103	327,952	3,184	債務負担行為額(支出予定額)	415,552	344,248	
			副市区町村長	1	5,650	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	
			収入役	-	-	うち技能労務職員	5	17,040	3,408	土地開発基金現在高	81,700	80,700	
			教育長	1	5,190	教育公務員	-	-	-	積立金	2,090,424	1,627,424	
			議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	現在高	272,355	269,355	
			議会副議長	1	1,920	合計	103	327,952	3,184	財政調整基金	778,710	747,509	
			議会議員	8	1,590	ラスバイレス指数			93.2	減債基金			
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※2)
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						○
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	後志広域連合						
(2)	奨学資金特別会計	(7)	老人保健特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	南部後志環境衛生組合						
(3)	後志公平委員会特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(12)	幽泉閣事業特別会計	(16)	羊蹄山ろく消防組合						
(4)	地域振興事業特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計	(13)	雪秩父並びに特殊索道事業特別会計	(17)	後志教育研修センター						
(5)	特産品開発事業特別会計												

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	426,822	6.5	426,822	12.3	普通税	416,076	97.5	2,113	議会費	45,232	0.7	-	45,032	
地方譲与税	149,116	2.3	149,116	4.3	法定普通税	416,076	97.5	2,113	総務費	1,902,356	30.5	819,601	1,611,781	
利子割交付金	1,568	0.0	1,568	0.0	市町村民税	169,106	39.6	-	民生費	797,174	12.8	25,348	521,985	
配当割交付金	395	0.0	395	0.0	個人均等割	6,809	1.6	-	衛生費	360,819	5.8	93,247	289,095	
株式等譲渡所得割交付金	128	0.0	128	0.0	所得割	138,609	32.5	-	労働費	16,760	0.3	-	1,049	
地方消費税交付金	54,670	0.8	54,670	1.6	法人均等割	10,748	2.5	-	農林水産業費	760,417	12.2	234,614	360,729	
ゴルフ場利用税交付金	1,870	0.0	1,870	0.1	法人税割	12,940	3.0	2,113	商工費	97,011	1.6	-	44,371	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	202,149	47.4	-	土木費	621,796	10.0	403,302	456,179	
自動車取得税交付金	30,185	0.5	30,185	0.9	うち純固定資産税	201,481	47.2	-	消防費	180,437	2.9	-	180,437	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,717	2.5	-	教育費	524,558	8.4	126,068	398,373	
地方特例交付金	15,206	0.2	15,206	0.4	市町村たばこ税	34,104	8.0	-	災害復旧費	25,505	0.4	-	13,539	
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,406	0.1	8,406	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	908,816	14.5	-	832,629	
減収補填特例交付金	6,800	0.1	6,800	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	6,500	0.1	6,500	6,500	
地方交付税	3,105,636	47.5	2,777,458	79.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,777,458	42.5	2,777,458	79.9	目的税	10,746	2.5	-	歳出合計	6,247,381	100.0	1,708,680	4,761,699	
特別交付税	328,178	5.0	-	-	法定目的税	10,746	2.5	-						
(一般財源計)	3,785,596	57.9	3,457,418	99.4	入湯税	10,746	2.5	-						
交通安全対策特別交付金	1,299	0.0	1,299	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	65,118	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	124,098	1.9	3,474	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	19,037	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,131,958	17.3	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	合計	426,822	100.0	2,113						
都道府県支出金	250,426	3.8	-	-										
財産収入	28,023	0.4	15,139	0.4	区分	平成22年度	平成21年度							
寄附金	1,200	0.0	-	-	徴収率	97.4	94.7	98.0	95.3					
繰入金	5,420	0.1	-	-	(%)	98.8	96.7	98.8	97.0					
繰越金	306,259	4.7	-	-	計	95.7	91.8	96.7	92.6					
諸収入	263,725	4.0	639	0.0										
地方債	552,118	8.4	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	369,109	実質収支	8,697						
うち臨時財政対策債	263,118	4.0	-	-	下水道	119,079	再差引収支	-24,338						
歳入合計	6,534,577	100.0	3,478,269	100.0	簡易水道	29,607	加入世帯数(世帯)	935						
					上水道	-	被保険者数(人)	1,721						
					工業用水道	-	被保険者	82						
					国民健康保険	51,247	1人当り	-						
					その他	169,176	保険税(料)収入額	-						
							保険給付費	-						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考.
Rows include 一般会計, 学費貸付特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 貸金割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考.
Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形勢収支), 貸金割合/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考.
Rows include 後志広域連合, 南後志環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考.
Rows include 釧路市土地開発公社, etc.

公債費負担の状況(千円・%)
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%).
Includes sections for 元利償還金, 内訳, 将来負担比率, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準.
Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

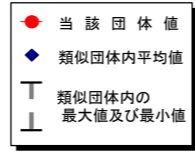
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は健全化判断を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

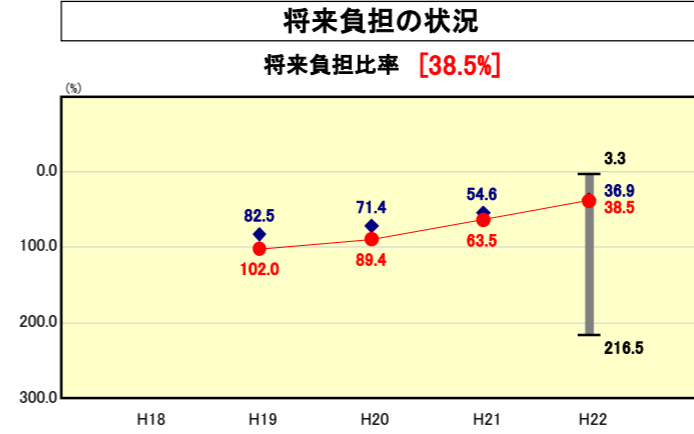
平成22年度

北海道蘭越町

人口	5,366人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	449.68 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-%
歳入総額	6,534,577千円	将来負担比率	12.3%
歳出総額	6,247,381千円		38.5%
実質収支	272,447千円		
標準財政規模	3,701,726千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	7,509,088千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

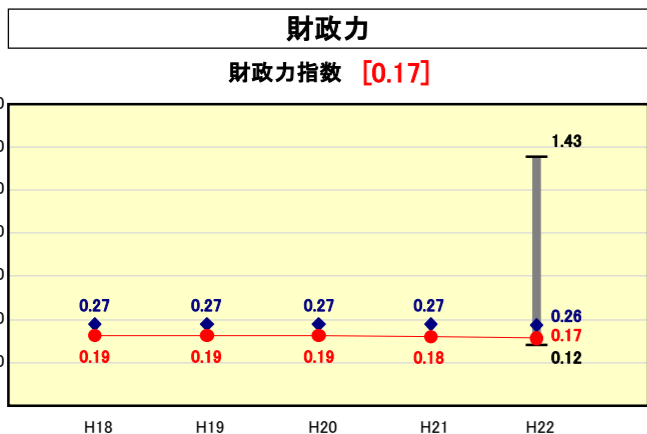


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



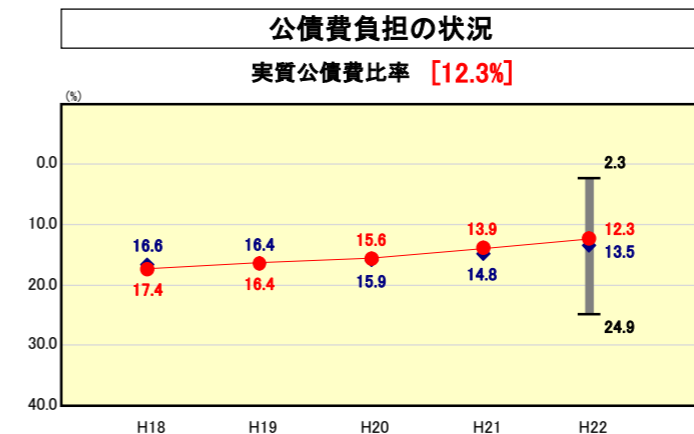
#### 将来負担比率の分析欄

将来負担比率の減少となった主な要因は、「蘭越町行財政再構築プラン」に基づき、新規地方債の発行抑制に努め地方債残高が減少したことによる。また、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増及び財政調整基金への積立による充当可能基金の増額も一因となっている。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう行財政改革に取り組み、財政の健全化を図る。



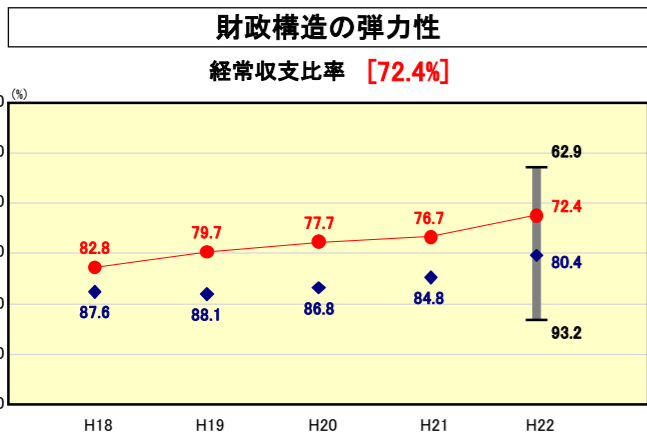
#### 財政力指数の分析欄

類似団体と比較し、本町の面積が広大であることから、基準財政需要額のうち道路延長などおおよそ面積に比例する測定単位に係る需要額及び需要額に算入される公債費が大きいこと等により、基準財政需要額の規模が大きくなっていることが、指数の数値が低い大きな要因と考えている。



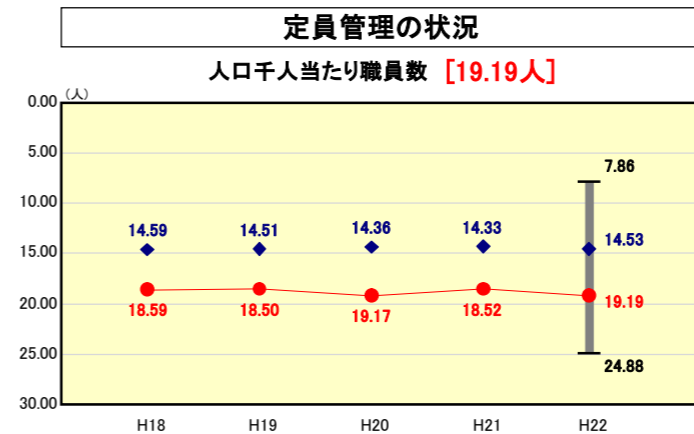
#### 実質公債費比率の分析欄

平成15年度をピークに元利償還金の増加は抑えられ、公債費が減少局面に入っていることから、実質公債費比率は低下していくと考えている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、地方債の新規発行の抑制に努めていく。



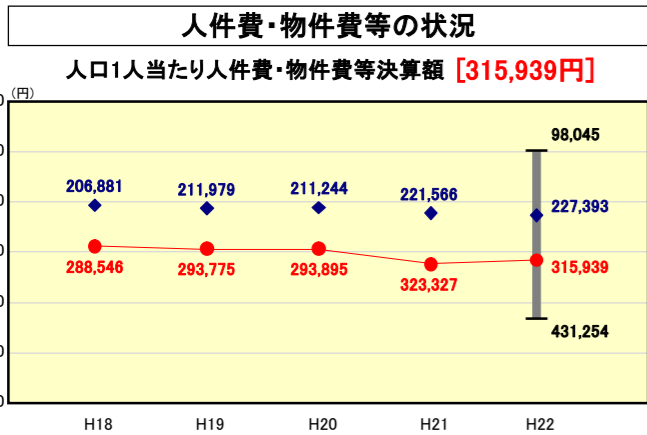
#### 経常収支比率の分析欄

平成17年4月策定の「蘭越町行財政再構築プラン」に基づき、職員定数の削減等に伴う職員給のほか人件費の大幅な減少及び起債の借入抑制に伴う公債費の減少等により、経常一般財源充当額が大きく引き下げられたことにより、指数は80%を切るに至った。今後とも、新規採用の抑制による人件費の削減や公債費残高の抑制等を進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を図るなど行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。



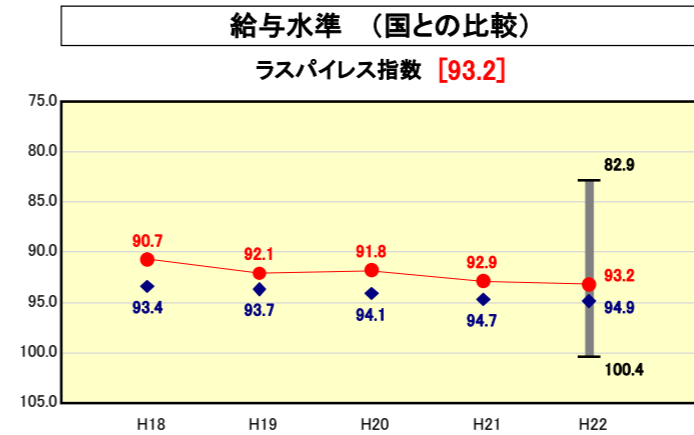
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

総人件費抑制の観点から、今後も、おおむね退職者3人に対し新規採用者1人の割合で定数の減員を一層進め、より適切な定員管理に努める。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較し、本町の面積が広大であることから、ゴミ収集業務やスクールバス運行業務及び除雪経費等に要する委託経費が高いことを示している。また、育苗施設をはじめ、高齢者生活福祉センター、粗大ゴミ処理施設、直売センターなどの行政サービスの充実を図っていることから、決算額が高くなっているものである。



#### ラスパイレ指数の分析欄

国の三位一体改革に伴う累次の普通交付税の削減による極めて厳しい財政運営の中、本町は独自に大幅な人件費の削減に取り組み、定期昇給の2年延伸や4.5%の給料削減等を行った。その結果、本指数は90%前後で推移しており、類似団体と比べても低い水準にある。また、18年度から人事評価制度を導入しており、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

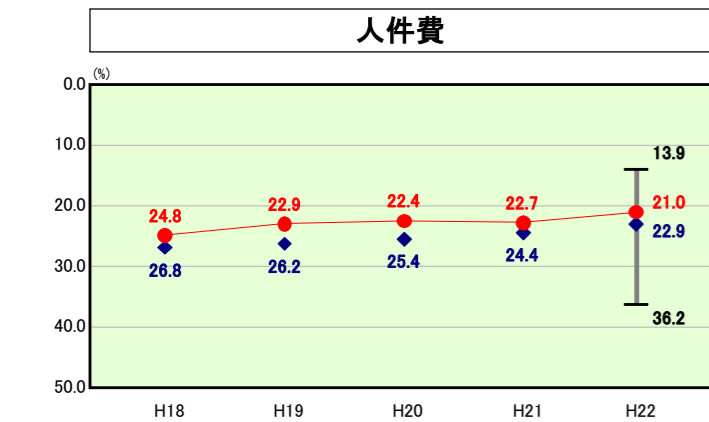
北海道蘭越町

## 経常収支比率の分析

人口	5,366人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	449.68	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
歳入総額	6,534,577	千円	実質公債費比率	12.3%
歳出総額	6,247,381	千円	将来負担比率	38.5%
実質収支	272,447	千円		
標準財政規模	3,701,726	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	7,509,088	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

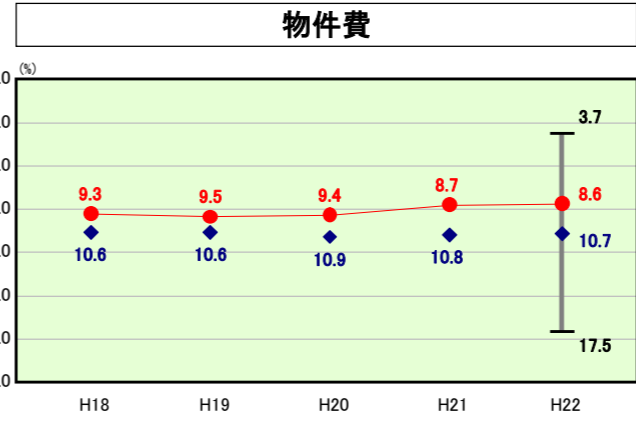
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



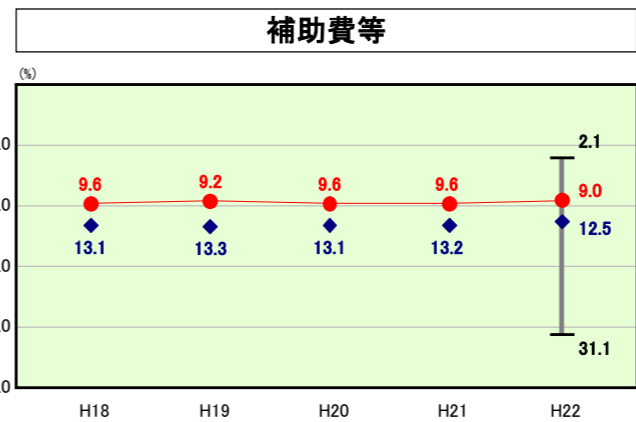
#### 人件費の分析欄

平成17年4月策定の「蘭越町行財政再構築プラン」に沿って、退職者の不補充や給料の削減及び超過勤務の抑制等、大幅な人件費の抑制に取り組んでおり、その結果、職員数、人件費総額は減少し、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較し、1.9%下回っている。



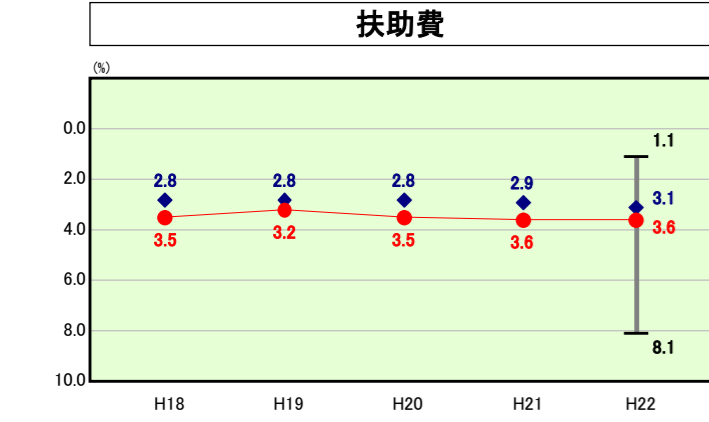
#### 物件費の分析欄

小学校の統合や事務事業の見直し、徹底した歳出削減により類似団体平均を下回っている状況である。今後も引き続き事業の見直しを進め、指定管理者制度の活用等により、一層の経費の削減を図る。



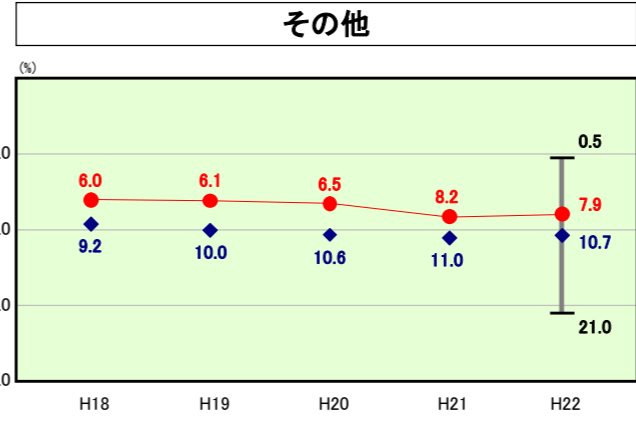
#### 補助費等の分析欄

補助費等については、各種団体への関与・支援のあり方についての指針を明確化するとともに補助金総額の圧縮を図るため、補助基準等の見直しを行い、優先順位、制度の統合等を図っており、類似団体平均を3.5%下回っている。



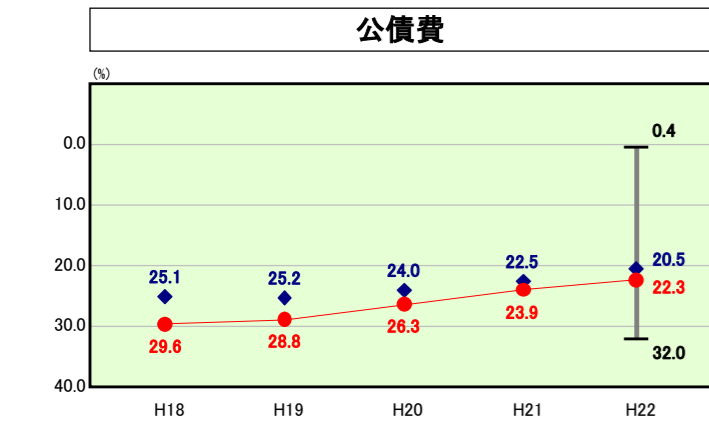
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っており、人口1人当たり決算額の対比からも単独事業に占める割合が大きいことがわかる。子ども医療費の拡充による子育て支援や高齢者及び心身障害者に対する町独自の施策によるものである。



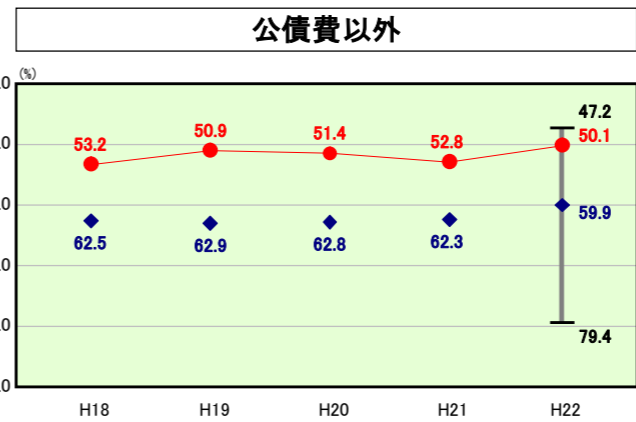
#### その他の分析欄

その他について経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、他会計への繰出金の割合が低いことが要因として考えられる。また、維持補修についても、最低限のものに留めている。



#### 公債費の分析欄

類似団体と比較し、本町の面積が広大なことに加え、5つの市街地を形成する本町では、道路網整備や各地域の社会資本整備に多大な費用を要する。その整備を起債により行った影響で、元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.8%上回っている。しかし、過疎債など交付税算入率の高い起債の借入れにより公債費の元利償還金等に対する基準財政需要額は、人口1人当たりの決算額では類似団体を29.4%上回っている。



#### 公債費以外の分析欄

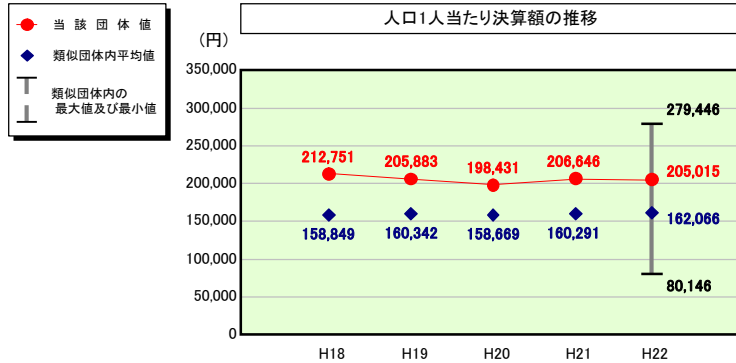
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を上回っているが、類似団体と比べ広大な面積であることから、それに伴う道路改良など生活基盤整備にも相応の経費を要する。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道蘭越町

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



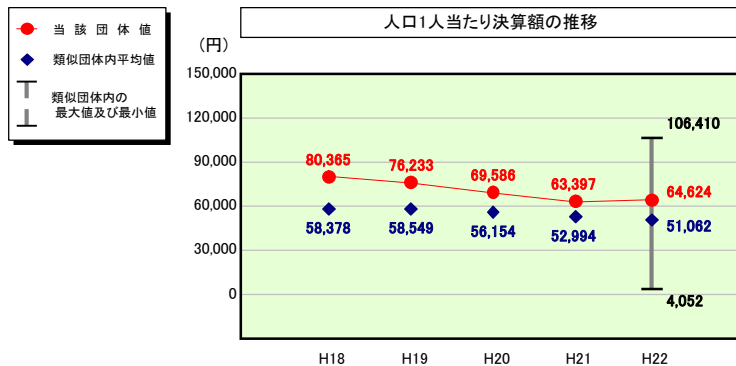
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	920,562	171,555	132,559	29.4
賃金 (物件費)	85,514	15,936	12,734	25.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	145,657	27,144	21,564	25.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	19,009	3,542	5,693	▲ 37.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	60,969	11,362	3,066	270.6
▲退職金	▲ 131,603	▲ 24,525	▲ 16,453	49.1
合計	1,100,108	205,015	162,066	26.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.19	14.53	4.66
ラスパイレース指数	93.2	94.9	▲ 1.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

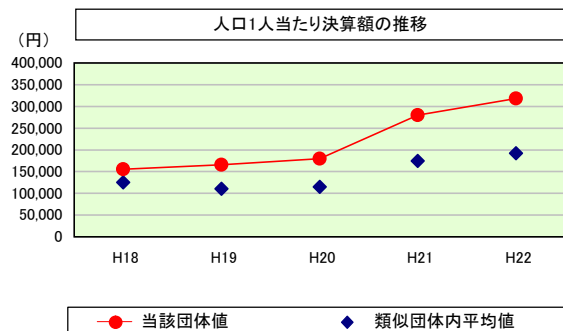


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	908,816	169,366	112,817	50.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,521	17,615	23,358	▲ 24.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担 金に充当する一般財源等額	20,269	3,777	6,948	▲ 45.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	29,916	5,575	3,718	49.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 76,187	▲ 14,198	▲ 5,418	162.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 630,560	▲ 117,510	▲ 90,780	29.4
合計	346,775	64,624	51,062	26.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	896,122	155,658	21.2	124,895	2.9	18.3
うち単独分	443,559	77,047	16.4	61,345	4.1	12.3
H19	930,439	165,470	6.3	110,324	▲ 11.7	18.0
うち単独分	381,914	67,920	▲ 11.8	55,684	▲ 9.2	▲ 2.6
H20	994,610	179,857	8.7	114,677	3.9	4.8
うち単独分	452,340	81,797	20.4	55,912	0.4	20.0
H21	1,528,748	280,247	55.8	174,443	52.1	3.7
うち単独分	870,265	159,535	95.0	89,518	60.1	34.9
H22	1,708,680	318,427	13.6	192,544	10.4	3.2
うち単独分	635,127	118,361	▲ 25.8	82,235	▲ 8.1	▲ 17.7
過去5年間平均	1,211,720	219,932	21.1	143,377	11.5	9.6
うち単独分	556,641	100,932	18.8	68,939	9.5	9.3

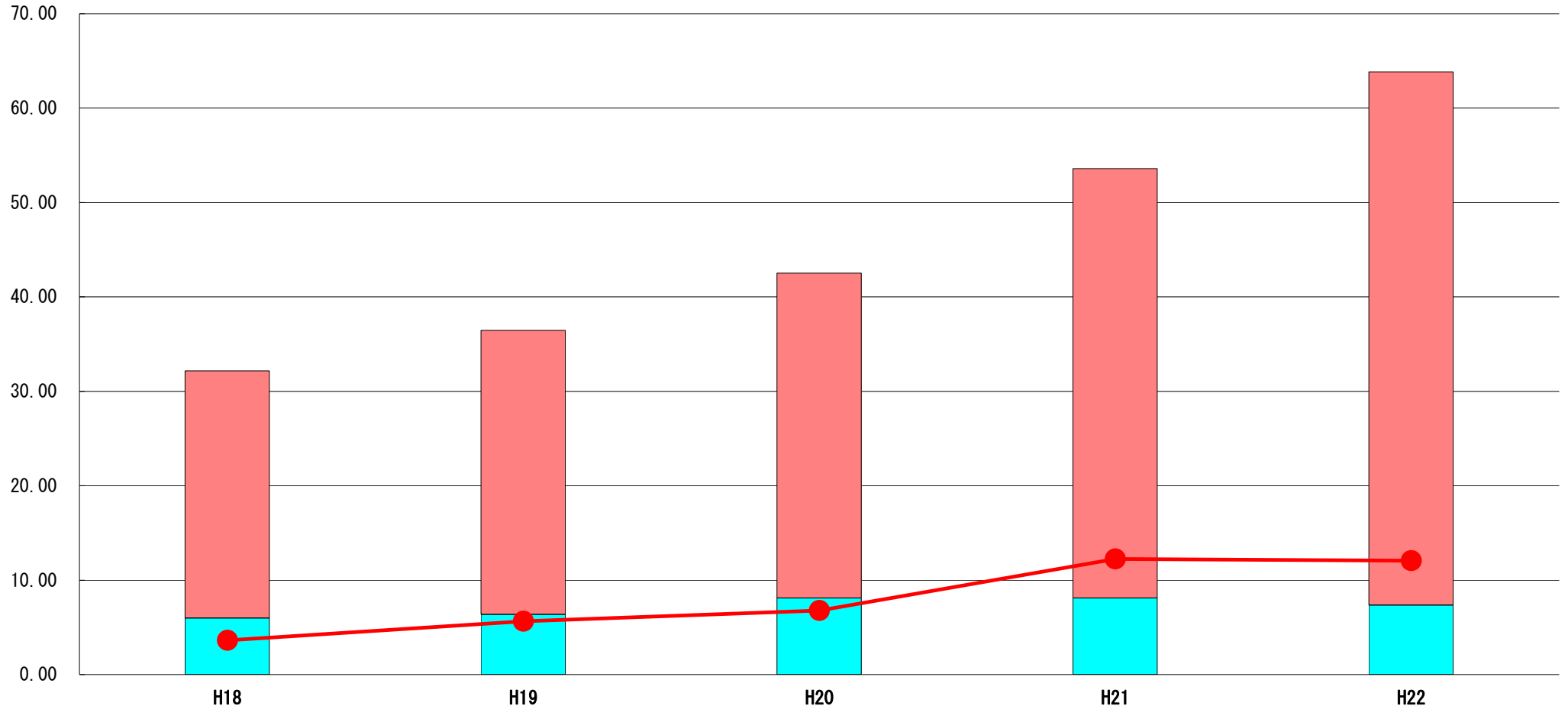


# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道蘭越町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		26.20	30.10	34.43	45.51	56.47
 実質収支額		5.97	6.37	8.10	8.09	7.36
 実質単年度収支		3.63	5.65	6.78	12.24	12.06

**分析欄**

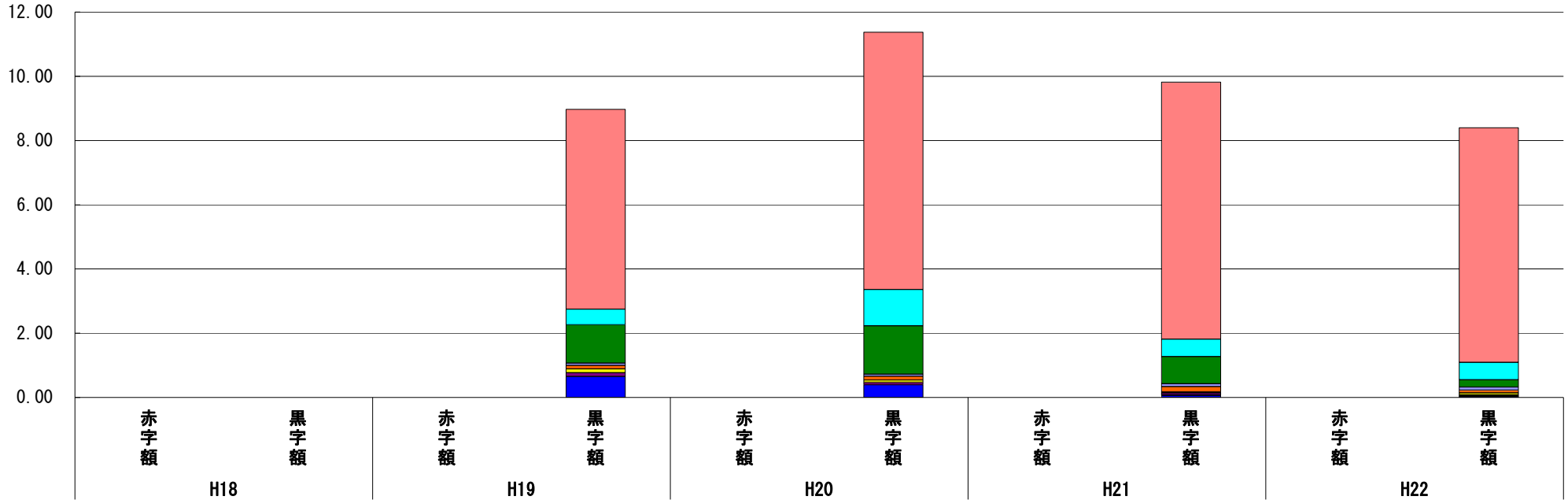
実質収支、実質単年度収支ともに黒字であり、平成21年度から財政調整基金の取崩しは行っていない。  
 財政調整基金残高については、財政運営に大きな影響を及ぼす地方交付税等の先行きが不透明で財源確保が厳しい状況が見込まれることや、特別の財政需要が生じた場合の財源調整等、後年度における財政運営を考慮し積立てを行っており、増加している。  
 今後も限られた財源の中でより効率的・効果的な行財政運営を行うことが必要である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道蘭越町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.22	8.01	8.01	7.31
介護サービス事業特別会計		-	0.49	1.13	0.54	0.54
国民健康保険特別会計		-	1.19	1.51	0.85	0.23
簡易水道事業特別会計		-	0.07	0.06	0.08	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.11	0.12	0.17	0.09
幽泉閣事業特別会計		-	0.12	0.07	0.03	0.06
地域振興事業特別会計		-	0.12	0.07	0.06	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.65	0.39	0.06	0.03

## 分析欄

全会計が黒字であり、赤字比率はないが、標準財政規模比の黒字額は年々減少している。  
 今後も財源確保が厳しい状況が見込まれるため、事務事業の見直しを更に進め、適切な事業実施により財政の健全化に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

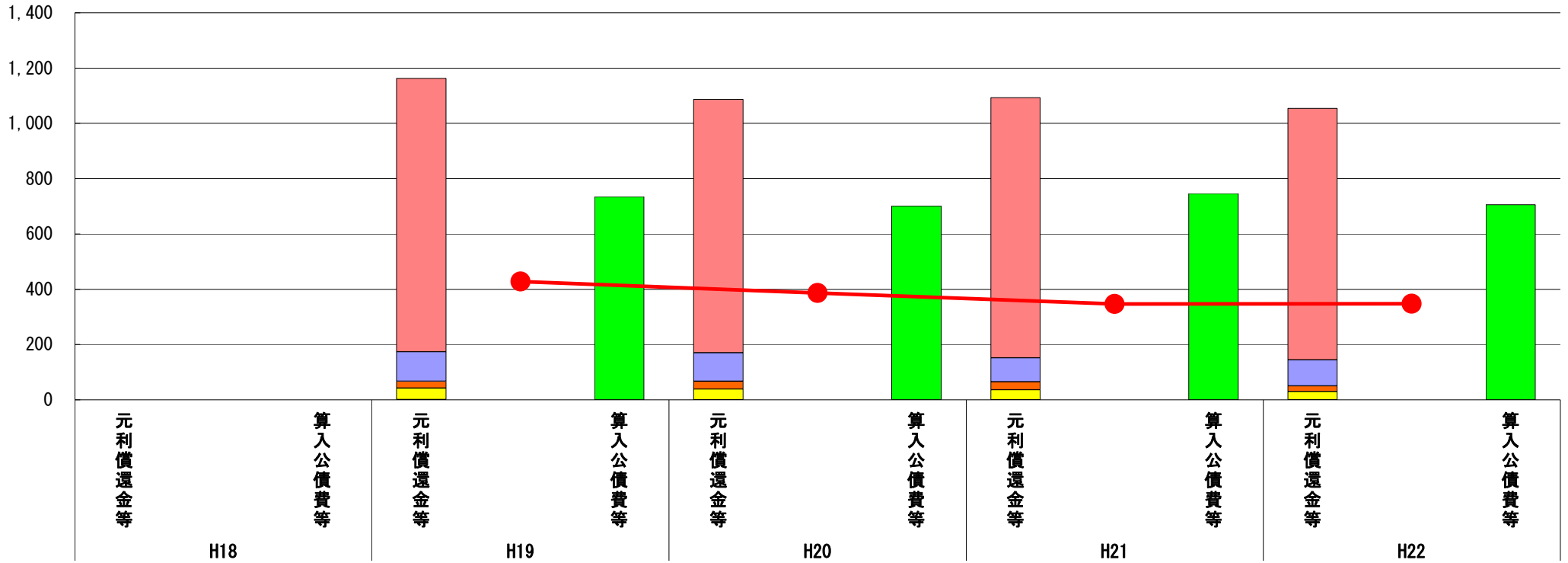


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道蘭越町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	989	917	941	909	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	107	103	87	95	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	25	28	29	20	
	債務負担行為に基づく支出額	-	41	39	36	30	
	一時借入金利息	-	1	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	735	701	746	706	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	428	386	347	348	

## 分析欄

元利償還金の増加は抑えられ、公債費は減少局面に入っている。  
 過疎対策事業債などの交付税算入率の高い起債の借入れにより、今後は実質公債費比率は低下していくと考えている。  
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

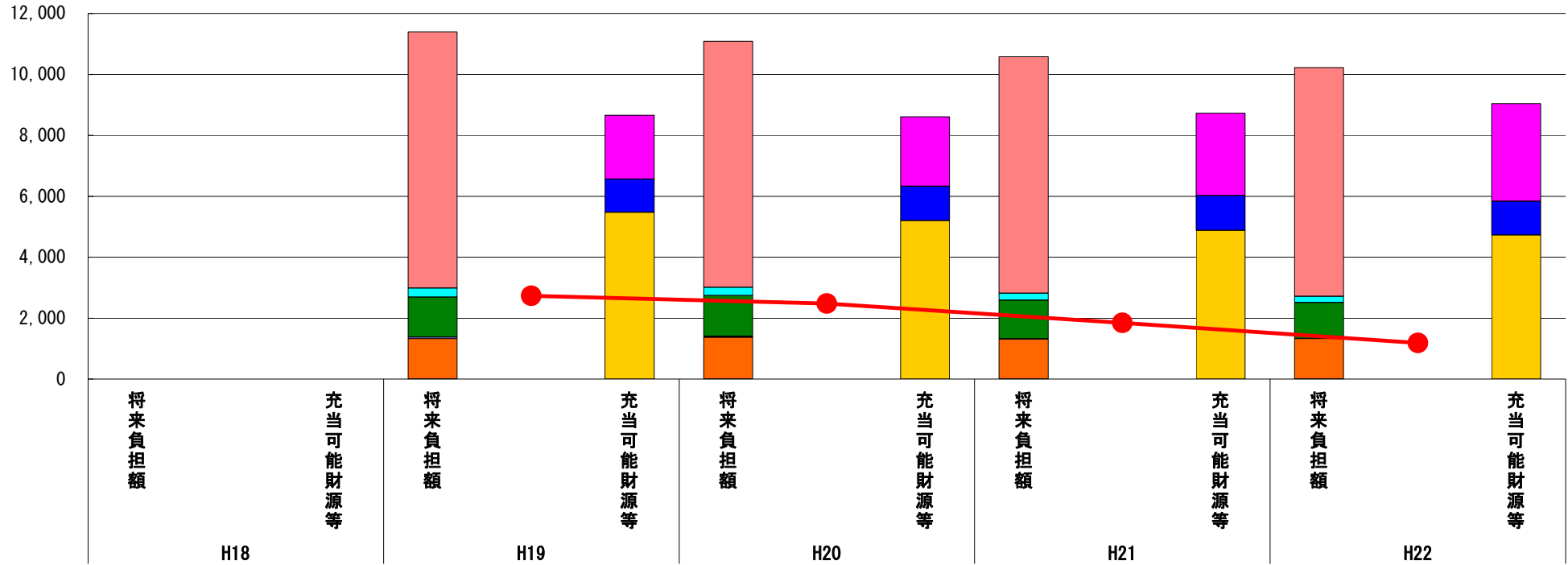
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道蘭越町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,410	8,079	7,757	7,509	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	298	265	233	208	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,304	1,343	1,265	1,177	
	組合等負担等見込額	-	51	33	14	-	
	退職手当負担見込額	-	1,330	1,368	1,307	1,331	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,098	2,280	2,707	3,206	
	充当可能特定歳入	-	1,090	1,122	1,147	1,105	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,474	5,203	4,876	4,731	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,730	2,482	1,846	1,184	

## 分析欄

将来負担額の減少については、「蘭越町行財政再構築プラン」に基づき、新規地方債の発行抑制に努め、地方債残高が減少したことによる。  
 また、財政調整基金への積立てにより充当可能基金も増加しており、将来負担比率の分子は減少している。  
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう行財政改革に取り組み、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。